

川崎重工業株式会社

 広報部 [東京] Tel.03-3435-2130 [神戸] Tel.078-371-9531 www.khi.co.jp

NO.2015074

2016年1月28日

平成28年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

川崎重工は、平成28年3月期 第3四半期決算（平成27年4月1日～平成27年12月31日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

(単位:億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成27年3月期 第3四半期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成28年3月期 第3四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成27年3月期)
受注高	10,794	10,753	17,129
売上高	10,164	10,655	14,861
営業利益	603	668	872
経常利益	647	660	842
税金等調整前四半期(当期)純利益	647	476	842
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	449	295	516
1株当たり四半期(当期)純利益	26.87 円	17.70 円	30.89 円
総資産	18,007	18,123	16,622
純資産	4,242	4,582	4,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,103	△ 1,907	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 524	△ 525	△ 673
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,628	△ 2,432	602
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,610	2,356	△ 571



平成28年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年1月28日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 信久 TEL (03) 3435 - 2130
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日 ~ 平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,065,556	4.8	66,838	10.7	66,046	1.9	29,574	△34.1
27年3月期第3四半期	1,016,447	10.3	60,357	30.9	64,772	67.2	44,928	92.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 31,934百万円 (△49.2%) 27年3月期第3四半期 62,927百万円 (46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	17.70	-
27年3月期第3四半期	26.87	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,812,315	458,222	24.4
27年3月期	1,662,283	447,957	25.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 443,239百万円 27年3月期 431,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,570,000	5.6	91,000	4.2	89,000	5.5	45,000	△12.8	26.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	1,670,805,320株	27年3月期	1,670,805,320株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	224,725株	27年3月期	191,653株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	1,670,596,710株	27年3月期3Q	1,671,734,829株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年1月28日(木)に、カンファレンス・コール（電話会議）による機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結損益計算書関係)	9
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(2) 受注及び販売の状況	13
(3) 地域別売上高	14
(4) 平成28年3月期 連結業績見直し補足資料	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、回復基調が続く米国を牽引役とし、先進国を中心に緩やかな成長が継続する一方、米国の金融政策正常化による影響や、原油価格の動向、中国を始めとした新興国・資源国経済の減速懸念等により、先行きに対する不透明感が増す状況となっています。今後も緩やかな成長が期待されますが、これらの世界景気下振れリスクには引き続き注視が必要です。

国内経済は、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長の継続が期待されますが、外需環境悪化による輸出減少や、依然として緩慢な個人消費等の影響を受け、一部で足踏み状態となっています。

このような経営環境の中で、当第3四半期における当社グループの受注高は、ガスタービン・機械事業などで増加した一方で、船舶海洋事業などでの減少や建設機械事業の譲渡などにより、全体では前年同期並みとなりました。売上高については、航空宇宙事業や車両事業、プラント・環境事業を中心に増収となりました。利益面については、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業などの増益により、営業利益、経常利益は増益となったものの、特別損失として海外事業関連損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

海外事業関連損失は、当社が30%出資しているブラジルの造船合弁会社Enseada Indústria Naval S.A. (以下、「Enseada」)に対する売掛債権の回収可能性やたな卸資産の資産性等について、関係する会計基準等に照らし、必要とされる再評価手続きを実施したうえで所要の経理処理を行ったものです。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比41億円減少の1兆753億円、連結売上高は前年同期比491億円増収の1兆655億円、営業利益は前年同期比64億円増益の668億円、経常利益は前年同期比12億円増益の660億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比153億円減益の295億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (26年12月期)		当第3四半期 連結累計期間 (27年12月期)		増 減		(参考) 受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第3 四半期連結 累計期間	当第3 四半期連結 累計期間	増 減
船舶海洋	648	33	729	△25	81	△59	1,407	927	△480
車両	878	43	1,045	77	167	33	1,024	874	△150
航空宇宙	2,293	301	2,505	356	212	54	1,949	1,849	△99
ガスタービン ・機械	1,497	71	1,591	111	94	40	1,443	2,127	684
プラント・環境	722	22	832	36	110	13	814	1,002	187
モーターサイクル &エンジン (注) 2	2,129	41	2,188	43	59	2	2,129	2,188	59
精密機械	953	79	940	53	△12	△25	965	950	△14
その他	1,040	28	820	21	△219	△6	1,060	832	△227
調整額	—	△18	—	△6	—	11	—	—	—
合 計	10,164	603	10,655	668	491	64	10,794	10,753	△41

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2. モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

船舶海洋事業

連結受注高は、防衛省向け潜水艦を受注した前年同期に比べ480億円減少の927億円となりました。

連結売上高は、LNG運搬船やLPG運搬船などの建造量が増加し、前年同期に比べ81億円増収の729億円となりました。

営業損益は、受注工事損失引当金の繰入などにより前年同期に比べ59億円悪化し、25億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、海外で大型案件を受注した前年同期に比べ150億円減少の874億円となりました。

連結売上高は、国内向けの売上が減少したものの、シンガポールや台湾などの海外向け売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ167億円増収の1,045億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ33億円増益の77億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの減少などにより、前年同期に比べ99億円減少の1,849億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けの増加や民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことに加え、円安の影響などにより、前年同期に比べ212億円増収の2,505億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ54億円増益の356億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品やガスエンジンの増加などにより、前年同期に比べ684億円増加の2,127億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品の増加などにより、前年同期に比べ94億円増収の1,591億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ40億円増益の111億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向け石炭火力発電所灰処理装置やごみ焼却プラントの増加などにより、前年同期に比べ187億円増加の1,002億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの増加などにより、前年同期に比べ110億円増収の832億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ13億円増益の36億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、インドネシアほか新興国向け二輪車が減少したものの、先進国向け二輪車や四輪車が増加した結果、前年同期に比べ59億円増収の2,188億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ2億円増益の43億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、各種産業用ロボットが増加したものの、油圧機器が減少したことなどにより、前年同期並みの950億円となりました。

連結売上高は、各種産業用ロボットが増加したものの、油圧機器が減少したことなどにより、前年同期並みの940億円となりました。

営業利益は、油圧機器の売上減少および利益率の低下などにより前年同期に比べ25億円減益の53億円となりました。

その他事業

連結売上高は、建設機械事業の譲渡などにより、前年同期比219億円減収の820億円となりました。

営業利益は、建設機械事業の譲渡などにより、前年同期に比べ6億円減益の21億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、手持ち工事の進捗に伴うたな卸資産の増加・売上の計上に伴う受取手形及び売掛金の増加や設備投資による有形固定資産の増加などにより、前期末比1,500億円増加の1兆8,123億円となりました。負債は、コマーシャル・ペーパー等有利子負債の増加などにより、前期末比1,397億円増加の1兆3,540億円となりました。有利子負債は、前期末比2,434億円増加の6,578億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払などにより、前期末比102億円増加の4,582億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く経営環境は、先進国経済の緩やかな成長が見込まれる一方、新興国の景気減速、原油安、米国金融政策動向による影響等の懸念があり、先行きについて不透明感があります。

こうした経営環境の下、当年度の連結売上高は、車両事業やガスタービン・機械事業における売上計上時期の見直し等を反映して、前回(10月29日)公表値から400億円減少の1兆5,700億円となる見通しです。営業利益は、売上高の見直しに伴う影響及び前提となる為替レートを見直したこと等により前回公表値から50億円減少の910億円となる見通しです。

また、第3四半期連結決算におけるブラジル造船合弁事業に係る損失の計上等により、経常利益は110億円減少の890億円、親会社株主に帰属する当期純利益は240億円減少の450億円となる見通しです。なお、ROIC及びROEについては、それぞれROIC 8.7%、ROE 10.3%となる見通しです。

連結受注高は、プラント・環境事業で増加を見込むものの、船舶海洋事業における受注想定時期の見直し、精密機械事業における市場環境の低迷による減少を見込み、前回公表値から300億円減少の1兆6,700億円となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=117円、1ユーロ=127円を前提としております。また、上記見通しには、今後想定される税制の変更による影響は織り込んでおりません。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,645	44,456
受取手形及び売掛金	421,890	476,560
商品及び製品	59,487	72,707
仕掛品	321,326	371,052
原材料及び貯蔵品	117,837	114,322
その他	103,869	131,634
貸倒引当金	△2,995	△2,202
流動資産合計	1,073,062	1,208,531
固定資産		
有形固定資産	420,554	431,760
無形固定資産	16,409	14,873
投資その他の資産		
その他	153,080	167,685
貸倒引当金	△823	△10,534
投資その他の資産合計	152,257	157,151
固定資産合計	589,220	603,784
資産合計	1,662,283	1,812,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,907	222,604
電子記録債務	85,453	83,665
短期借入金	122,338	214,911
未払法人税等	17,094	13,375
賞与引当金	26,440	12,085
保証工事引当金	11,480	11,463
受注工事損失引当金	5,873	5,634
前受金	171,607	161,242
その他	130,425	242,511
流動負債合計	824,623	967,494
固定負債		
社債	110,000	120,000
長期借入金	159,749	161,151
環境対策引当金	2,535	2,111
退職給付に係る負債	79,272	68,617
その他	38,144	34,718
固定負債合計	389,702	386,599
負債合計	1,214,326	1,354,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,394
利益剰余金	253,605	263,158
自己株式	△67	△85
株主資本合計	412,416	421,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,704	3,250
繰延ヘッジ損益	△1,985	56
為替換算調整勘定	25,179	18,066
退職給付に係る調整累計額	△7,318	△86
その他の包括利益累計額合計	19,579	21,286
非支配株主持分	15,961	14,983
純資産合計	447,957	458,222
負債純資産合計	1,662,283	1,812,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,016,447	1,065,556
売上原価	827,638	861,785
売上総利益	188,808	203,771
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	36,322	38,917
研究開発費	27,146	28,776
その他	64,982	69,238
販売費及び一般管理費合計	128,450	136,932
営業利益	60,357	66,838
営業外収益		
受取利息	474	523
受取配当金	305	274
持分法による投資利益	8,199	2,124
固定資産売却益	—	1,832
その他	2,776	4,670
営業外収益合計	11,756	9,425
営業外費用		
支払利息	2,872	2,756
為替差損	468	5,261
その他	4,000	2,198
営業外費用合計	7,341	10,217
経常利益	64,772	66,046
特別利益		
事業譲渡益	—	※1 901
特別利益合計	—	901
特別損失		
海外事業関連損失	—	※2 19,298
特別損失合計	—	19,298
税金等調整前四半期純利益	64,772	47,649
法人税等	17,798	16,766
四半期純利益	46,974	30,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,045	1,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,928	29,574

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	46,974	30,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	△341
繰延ヘッジ損益	△394	2,041
為替換算調整勘定	12,926	△5,186
退職給付に係る調整額	1,174	7,219
持分法適用会社に対する持分相当額	1,354	△2,681
その他の包括利益合計	15,952	1,052
四半期包括利益	62,927	31,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,230	31,282
非支配株主に係る四半期包括利益	2,696	652

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

※1 事業譲渡益

連結子会社である株式会社KCMの全株式の譲渡及び株式会社KCMJの事業譲渡によるものです。

※2 海外事業関連損失

ブラジルでの造船合弁事業に係る損失です。詳細はP. 10(追加情報)をご覧ください。

(企業結合等関係)

事業分離

平成27年10月1日、当社は連結子会社である株式会社KCM(以下、KCM)(兵庫県)の全株式を日立建機株式会社(以下、日立建機)(東京都)に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先の企業名

日立建機

② 分離した事業の内容

建設機械等の製造・販売

③ 事業分離を行った主な理由

当社と日立建機は、平成20年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは平成21年1月に設立され、同年4月に当社のホイールローダ事業を譲り受け、平成22年6月に日立建機が資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当社は企業価値の向上に向けて経営資源を集中的に投下していくとの方針のもと、KCMのさらなる発展のためには、日立建機グループの事業領域においてシナジーを追求することが有効であると判断し、日立建機の申し入れに合意したものです。なお、KCM製品の日本国内における販売・サービス事業を行っている株式会社KCMJについては、KCM株式の譲渡実行日と同日に日立建機日本株式会社に事業譲渡いたしました。

④ 事業分離日

平成27年10月1日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡及び関連資産の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

901百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	19,719百万円
固定資産	5,727百万円
<u>資産合計</u>	<u>25,447百万円</u>
流動負債	16,047百万円
固定負債	3,641百万円
<u>負債合計</u>	<u>19,689百万円</u>

③ 会計処理

株式を譲渡するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき会計処理を行いました。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	18,777百万円
営業利益	159 〃

(追加情報)

海外事業関連損失(ブラジルでの造船合弁事業に係る損失)の計上について

当社が30%出資しているEnseadaでは、ブラジルにおける汚職問題の影響により、施工中のドリルシップ建造工事に関する入金が1年以上に亘って中断し、財政状態および資金繰りが大幅に悪化しています。この結果、Enseadaから、技術移転対価、坂出工場で下請建造中のドリルシップ船体部の請負対価及び貸付金について、当社に対する支払いが滞る状況となっております。

Enseadaはこのように厳しい経営状況に陥っているものの、現在も事業を継続しており、当社も合弁契約に基づくEnseadaに対する協力を継続しています。しかし、Enseadaに対する投融資の資産性、売掛債権の回収可能性等については、関係する会計基準等に照らし、必要とされる再評価手続きを実施したうえで所要の経理処理を行うこととしました。

平成28年3月期 第3四半期連結決算における損失処理の内容は以下のとおりです。

①Enseada向け売掛債権に対する貸倒引当金の設定および

Enseada向けのたな卸資産(仕掛品)の評価損	192億円(特別損失)
--------------------------	-------------

②Enseadaに対する出資金・貸付金の評価損

28億円(営業外費用)

計	221億円
---	-------

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル & エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	64,890	87,884	229,364	149,734	72,248	212,925	95,314	104,086	1,016,447	-	1,016,447
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,686	3,061	1,736	9,861	14,475	522	10,183	26,140	67,667	△67,667	-
計	66,576	90,945	231,101	159,595	86,723	213,448	105,497	130,226	1,084,114	△67,667	1,016,447
セグメント利益 又は損失(△)	3,347	4,374	30,173	7,113	2,285	4,134	7,951	2,834	62,215	△1,858	60,357

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△600
全社費用(注)	△1,258
合計	△1,858

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	72,999	104,594	250,575	159,150	83,249	218,851	94,036	82,099	1,065,556	-	1,065,556
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,157	1,217	1,041	10,833	10,277	618	10,063	26,623	62,832	△62,832	-
計	75,156	105,812	251,617	169,983	93,527	219,469	104,100	108,723	1,128,389	△62,832	1,065,556
セグメント利益 又は損失(△)	△2,580	7,758	35,607	11,195	3,606	4,379	5,365	2,195	67,528	△689	66,838

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△134
全社費用(注)	△554
合計	△689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,348	△190,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,480	△52,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,068	235,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,468	40,247

(2) 受注及び販売の状況

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	140,773	13.0	92,746	8.6	179,221	10.4
車両	102,457	9.4	87,449	8.1	131,428	7.6
航空宇宙	194,939	18.0	184,994	17.2	357,031	20.8
ガスタービン・機械	144,318	13.3	212,733	19.7	235,722	13.7
プラント・環境	81,465	7.5	100,218	9.3	203,473	11.8
モーターサイクル&エンジン	212,925	19.7	218,851	20.3	329,240	19.2
精密機械	96,519	8.9	95,023	8.8	136,286	7.9
その他	106,052	9.8	83,288	7.7	140,558	8.2
合 計	1,079,453	100.0	1,075,305	100.0	1,712,963	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	64,890	6.3	72,999	6.8	90,327	6.0
車両	87,884	8.6	104,594	9.8	121,519	8.1
航空宇宙	229,364	22.5	250,575	23.5	325,083	21.8
ガスタービン・機械	149,734	14.7	159,150	14.9	218,794	14.7
プラント・環境	72,248	7.1	83,249	7.8	121,113	8.1
モーターサイクル&エンジン	212,925	20.9	218,851	20.5	329,240	22.1
精密機械	95,314	9.3	94,036	8.8	135,782	9.1
その他	104,086	10.2	82,099	7.7	144,261	9.7
合 計	1,016,447	100.0	1,065,556	100.0	1,486,123	100.0

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	264,281	14.6	284,428	15.6	251,730	15.3
車両	405,999	22.4	388,235	21.3	411,147	25.0
航空宇宙	488,431	27.0	428,141	23.5	421,862	25.7
ガスタービン・機械	336,441	18.6	392,274	21.5	313,075	19.0
プラント・環境	255,522	14.1	272,598	15.0	182,082	11.0
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	26,325	1.4	27,330	1.5	27,027	1.6
その他	28,531	1.5	23,485	1.2	34,199	2.0
合 計	1,805,533	100.0	1,816,495	100.0	1,641,124	100.0

(3) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
430,930	246,440	74,730	171,983	92,361	1,016,447
42.3%	24.2%	7.3%	16.9%	9.0%	100.0%

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
430,093	275,104	95,990	172,856	91,511	1,065,556
40.3%	25.8%	9.0%	16.2%	8.5%	100.0%

(4) 平成28年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位：億円)

	28年3月期見通し			27年3月期実績
	今回	10月29日見通し	増減	
売上高	15,700	16,100	△400	14,861
営業利益	910	960	△50	872
経常利益	890	1,000	△110	842
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	690	△240	516
受注高	16,700	17,000	△300	17,129
ROIC(税引前)	8.7%	11.8%	△3.1%	10.4%

(注) ・平成28年3月期見通し前提為替レート：117円/USD、127円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

2. 報告セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	平成28年3月期見通し						27年3月実績	
	今回		10月29日見通し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶海洋	1,000	△55	1,000	△30	—	△25	903	26
車両	1,600	100	1,700	110	△100	△10	1,215	60
航空宇宙	3,550	440	3,600	440	△50	—	3,250	363
ガスタービン・機械	2,350	150	2,500	160	△150	△10	2,187	112
プラント・環境	1,300	70	1,250	60	50	10	1,211	65
モーターサイクル&エンジン	3,450	145	3,500	155	△50	△10	3,292	149
精密機械	1,350	85	1,350	85	—	—	1,357	109
その他	1,100	25	1,200	30	△100	△5	1,442	39
調整額		△50		△50		—		△54
合 計	15,700	910	16,100	960	△400	△50	14,861	872

(b) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	平成28年3月期見通し			27年3月実績
	今回	10月29日見通し	増減	
船舶海洋	950	1,200	△250	1,792
車両	1,600	1,600	—	1,314
航空宇宙	4,400	4,400	—	3,570
ガスタービン・機械	2,700	2,700	—	2,357
プラント・環境	1,200	1,100	100	2,034
モーターサイクル&エンジン	3,450	3,500	△50	3,292
精密機械	1,350	1,450	△100	1,362
その他	1,050	1,050	—	1,405
合 計	16,700	17,000	△300	17,129

(c) ROIC(税引前)

(単位：%)

報告セグメント	28年3月期見通し			27年3月期実績
	今回	10月29日見通し	増減	
船舶海洋	△26.3	△0.8	△25.5	6.0
車両	10.9	12.5	△1.6	8.7
航空宇宙	32.8	31.6	1.2	35.1
ガスタービン・機械	6.8	8.6	△1.8	5.7
プラント・環境	14.7	12.6	2.1	14.3
モーターサイクル&エンジン	13.3	13.6	△0.3	7.3
精密機械	9.4	10.8	△1.4	16.7
全社	8.7	11.8	△3.1	10.4